

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店  
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店  
(仙台市青葉区中央四丁目10番3号)

太平電業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 北陸支店  
(富山県富山市桜橋通り1-18)

太平電業株式会社 若狭支店  
(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 中国支店  
(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の北海道支店、東北支店、北陸支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	59,130	58,081	125,774
経常利益	(百万円)	7,797	4,364	15,092
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,587	3,129	10,619
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	5,496	4,656	10,959
純資産額	(百万円)	84,070	91,891	89,533
総資産額	(百万円)	136,939	145,285	147,039
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	293.93	164.47	558.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.4	62.4	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,021	4,474	32,501
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,055	856	1,445
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,780	2,615	1,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,215	41,204	48,689

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	152.79	102.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の収束により社会経済活動が正常化するなかで緩やかに回復しているものの、主要各国の積極的な金融引き締めによる金利上昇が急激な円安を招いており、さらに地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格の高止まりが物価上昇を引き起こすなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルの実現を目指して、化石燃料への過度な依存から脱却するため再生可能エネルギーの導入を促進し、安全性の確保を大前提に原子力発電所を継続的に活用することと原子燃料サイクル事業を推進しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2023年4月に「社会構造の変化に即応できる守りの経営」、「社会の発展に寄与する攻めの経営」、「新しい企業価値をもたらす共創経営」を骨子とする新たな「中期経営計画（2023年度～2025年度）」をスタートし、7月に工事会社として基盤である安全・品質管理を強化すべく安全品質本部を立ち上げました。さらに、環境保全設備工事の受注、原子力発電所再稼働関連工事のエリア拡大、また、陸上風力発電設備の解体に特化した新工法や、当社が推し進めるグリーンプロジェクトにおける木材の集材新工法の確立等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高64,253百万円（前年同期比11.6%増）、売上高58,081百万円（前年同期比1.8%減）、うち海外工事は3,463百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益3,210百万円（前年同期比50.1%減）、経常利益4,364百万円（前年同期比44.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,129百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事が増加したものの、環境保全設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、20,066百万円（前年同期比2.7%減、構成比31.2%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が減少したものの、環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、19,869百万円（前年同期比1.2%増、構成比34.2%）となり、セグメント利益は36百万円（前年同期比97.4%減）となりました。

#### (補修工事部門)

受注高は、製鉄関連設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、44,186百万円（前年同期比19.6%増、構成比68.8%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、38,212百万円（前年同期比3.2%減、構成比65.8%）となり、セグメント利益は5,107百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

## 資産、負債及び純資産の状況

### (イ) 資産

流動資産は、有価証券が3,000百万円および未成工事支出金が3,201百万円増加したものの、現金預金が10,485百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,403百万円減少し100,912百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が2,346百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,649百万円増加し44,373百万円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は、流動負債その他が4,528百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が5,000百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,067百万円増加し39,818百万円となりました。

固定負債は、社債が5,000百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,179百万円減少し13,575百万円となりました。

### (ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が837百万円およびその他有価証券評価差額金が1,450百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,358百万円増加し91,891百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は41,204百万円となり、前連結会計年度末より7,485百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,474百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は16,021百万円の収入）となりました。これは、未成工事支出金等の増加3,173百万円および未払消費税等の減少3,473百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは856百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は1,055百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出419百万円および投資有価証券の取得による支出315百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,615百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は1,780百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払額2,232百万円があったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

雇用の増加による個人消費の増加、企業の前向きな設備投資の増加が見込まれるものの、中東地域をめぐる情勢不安等があり、景気は緩やかな回復にとどまることが予想されます。

電力業界では、「GX推進法」と「GX脱炭素電源法」が成立し、再生可能エネルギーの主力電源化と原子力の活用が方針として示されました。

当社グループといたしましては、2030年に売上高2,000億円達成に向けた基盤事業の強化のために、火力発電所燃料転換工事、再生可能エネルギー発電所建設工事、原子力発電所再稼働工事への対応、O & M<sup>(注1)</sup>事業および火力・原子力発電所の新規常駐事業所の拡大を図っております。さらに、新規事業として、当社が保有する西風新都バイオマス発電所での研究成果に基づき、林業、農業、発電事業をパッケージ化した提案型EPC<sup>(注2)</sup>を各地域の自治体に対して展開してまいります。また、「安全」「人」「コンプライアンス」をサステナビリティの最重要課題として認識しており、安全・品質管理の強化を軸とした組織運営、人材の確保と育成、2024年度から建設業にも適用される時間外労働の上限規制への対応を図り、さらなる収益力の拡大と安定的な株主還元を目指してまいります。

(注1) O & M : Operation (運転)、Maintenance (定期検査工事、日常保守)

(注2) EPC : Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (建設)

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための外注費用および人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。運転資金に対しては原則、自己資金により賄っており、不足が生じた際はコミットメントライン契約に基づく借入、社債、および長期借入金により調達することとしております。

また、設備投資資金需要に対しては自己資金および長期借入金により調達することとしております。

なお、当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と150億円のコミットメントライン契約を締結し流動性リスクに備えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,479,500
計	69,479,500

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,341,980	20,341,980	東京証券取引所 プライム市場	1単元株式数100株
計	20,341,980	20,341,980	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	20,341,980	-	4,000	-	4,645

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,613	8.44
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,445	7.56
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,427	7.47
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	982	5.14
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	820	4.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	704	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	696	3.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	552	2.89
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	537	2.81
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	503	2.63
計		9,284	48.55

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,613千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 704千株

2 所有株式数の割合は、「取締役向け業績連動型株式報酬制度」の導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式93,608株を除く自己株式(1,219,081株)を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,219,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,085,500	190,855	-
単元未満株式	普通株式 27,480	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,341,980	-	-
総株主の議決権	-	190,855	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株および信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式93千株(議決権の数936個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	1,219,000	-	1,219,000	5.99
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	10,000	-	10,000	0.05
計	-	1,229,000	-	1,229,000	6.04

(注) 「役員報酬B I P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が保有する当社株式93,608株は上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 総務管理本部長	取締役 上席執行役員 総務管理本部長	日下 慎也	2023年7月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	48,944	38,458
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	42,545	41,112
電子記録債権	1,792	2,410
有価証券	-	3,000
未成工事支出金	9,954	13,156
材料貯蔵品	71	65
その他	1,009	2,710
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	104,316	100,912
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,384	19,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,160	11,387
建物・構築物（純額）	8,224	8,054
機械・運搬具	13,454	13,484
減価償却累計額	10,088	10,386
機械・運搬具（純額）	3,366	3,098
工具器具・備品	2,661	2,705
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,365	2,428
工具器具・備品（純額）	295	277
土地	8,989	9,031
リース資産	540	707
減価償却累計額	192	240
リース資産（純額）	348	466
建設仮勘定	53	133
有形固定資産合計	21,275	21,061
無形固定資産		
その他	272	266
無形固定資産合計	272	266
投資その他の資産		
投資有価証券	11,499	13,846
長期貸付金	259	280
賃貸不動産	7,016	7,019
減価償却累計額	886	916
賃貸不動産（純額）	6,129	6,102
繰延税金資産	1,292	665
長期性預金	317	349
その他	1,936	2,076
貸倒引当金	259	275
投資その他の資産合計	21,174	23,044
固定資産合計	42,723	44,373
資産合計	147,039	145,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,879	10,140
電子記録債務	8,916	12,047
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	968	954
リース債務	134	172
未払法人税等	3,120	1,367
契約負債	7,988	7,021
賞与引当金	1,018	1,265
役員賞与引当金	123	41
完成工事補償引当金	127	141
工事損失引当金	685	406
その他	5,787	1,259
流動負債合計	38,750	39,818
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	9,255	8,979
リース債務	236	320
繰延税金負債	4	8
退職給付に係る負債	3,832	3,829
役員株式給付引当金	151	151
役員退職慰労引当金	50	42
その他	225	245
固定負債合計	18,755	13,575
負債合計	57,506	53,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,988
利益剰余金	79,166	80,003
自己株式	2,087	2,159
株主資本合計	85,997	86,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	4,302
為替換算調整勘定	235	189
退職給付に係る調整累計額	388	334
その他の包括利益累計額合計	2,228	3,778
非支配株主持分	1,308	1,278
純資産合計	89,533	91,891
負債純資産合計	147,039	145,285

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	59,130	58,081
売上原価	48,142	50,099
売上総利益	10,987	7,982
販売費及び一般管理費	4,549	4,771
営業利益	6,438	3,210
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	174	204
持分法による投資利益	104	118
固定資産賃貸料	185	198
為替差益	965	616
その他	154	173
営業外収益合計	1,593	1,324
営業外費用		
支払利息	23	11
固定資産賃貸費用	72	93
固定資産除却損	0	0
借入手数料	63	6
その他	75	58
営業外費用合計	234	170
経常利益	7,797	4,364
特別利益		
在外支店における送金詐欺回収益	210	12
その他	-	0
特別利益合計	210	13
特別損失		
投資有価証券評価損	2	29
その他	0	0
特別損失合計	2	29
税金等調整前四半期純利益	8,005	4,348
法人税、住民税及び事業税	2,499	1,158
法人税等調整額	159	108
法人税等合計	2,339	1,267
四半期純利益	5,666	3,080
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,587	3,129
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	78	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	1,449
為替換算調整勘定	37	70
退職給付に係る調整額	43	54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	170	1,575
四半期包括利益	5,496	4,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,392	4,679
非支配株主に係る四半期包括利益	103	23

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,005	4,348
減価償却費	821	764
のれん償却額	12	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	17
その他の引当金の増減額(は減少)	60	108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	65
受取利息及び受取配当金	183	217
支払利息	23	11
借入手数料	63	6
為替差損益(は益)	852	528
持分法による投資損益(は益)	104	118
その他の営業外損益(は益)	190	208
有形固定資産除売却損益(は益)	9	0
投資有価証券評価損益(は益)	2	29
在外支店における送金詐欺回収益	210	12
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額 (は増加)	13,035	70
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,548	3,173
仕入債務の増減額(は減少)	1,444	3,360
未収消費税等の増減額(は増加)	2,286	1,817
未払消費税等の増減額(は減少)	61	3,473
その他	917	981
小計	18,026	2,105
利息及び配当金の受取額	191	230
利息の支払額	23	11
法人税等の支払額	2,387	2,729
在外支店における送金詐欺損失の回収額	210	12
その他	3	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,021	4,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	244	244
定期預金の払戻による収入	244	244
有形固定資産の取得による支出	902	419
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	14	16
投資有価証券の取得による支出	445	315
貸付けによる支出	26	-
その他	324	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055	856

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,125	198
長期借入金の返済による支出	942	487
借入手数料の支払額	63	6
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	23	0
リース債務の返済による支出	72	80
配当金の支払額	1,840	2,232
非支配株主への配当金の支払額	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780	2,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	631	460
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,817	7,485
現金及び現金同等物の期首残高	19,397	48,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,215	41,204

## 【注記事項】

(追加情報)

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2017年度より、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## 取引の概要

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、B I P信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

## 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度174百万円、69千株、当第2四半期連結会計期間283百万円、93千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	0百万円
電子記録債権	- "	3 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	1,424百万円	1,474百万円
賞与引当金繰入額	296 "	315 "
退職給付費用	100 "	121 "
役員賞与引当金繰入額	53 "	41 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金	33,470百万円	38,458百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する有価証券	- "	3,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	254 "	254 "
現金及び現金同等物	33,215 "	41,204 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,909	100	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,291	120	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	3,298	23,330	26,629
一定の期間にわたり移転される財	16,342	16,158	32,500
顧客との契約から生じる収益	19,641	39,488	59,130
外部顧客への売上高	19,641	39,488	59,130
セグメント利益	1,445	6,797	8,242

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,242
全社費用(注)	1,803
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,438

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	2,430	26,423	28,853
一定の期間にわたり移転される財	17,438	11,789	29,228
顧客との契約から生じる収益	19,869	38,212	58,081
外部顧客への売上高	19,869	38,212	58,081
セグメント利益	36	5,107	5,144

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,144
全社費用(注)	1,933
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,210

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	293円93銭	164円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,587	3,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,587	3,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,010	19,026

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第2四半期連結累計期間69千株、当第2四半期連結累計期間93千株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

太平電業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 忠 津 正 明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。